

恵庭市中小企業振興審議会(平成30年度第1回)

平成30年8月10日(金)
10時00分～12時00分
恵庭市民会館 2階 中会議室

次 第

1. 開 会
2. 委嘱状の交付
3. 会長挨拶
4. 議 事
 - (1) 専門部会での事業アイデアの検討結果について
 - (2) 恵庭市中小企業振興基本計画の中間見直しについて
 - (3) 今後のスケジュールについて
5. そ の 他
6. 閉 会

恵庭市中小企業振興基本条例「キャッチフレーズ」

「ゆたかさを描く恵庭のまちづくり」(一般公募優秀作品)

(八京義一さん/島松本町在住)

	中小企業振興基本計画 策定時の課題 (P15～、P24～)	課題解決に向 けた視点	項目	意見及び事業アイデア
<p>基本戦略2 恵庭の魅力向上の取組</p>	<p>(9)観光振興に関し、その展開の是非を含めた具体的施策の検討</p>	<p>視点2 ：地域資源を活用した商品・サービスの開発、販路拡大の推進</p>	<p>市民参加型・えにわ版 マルシェ推進事業</p>	<p>規模の拡大や起業・創業につながるような取り組み(勉強会など)を取り入れて、今後も引き続き行ってほしい。</p>
			<p>首都圏シティセールス</p>	<p>市全体としての情報発信が弱い。単独の事業毎ではなく、各事業が連携して取り組みやPR活動が行えればよりよく恵庭をアピールできるようになると思われる。SNSの更新を継続的に実施するべき。</p>
			<p>えにわ湖周辺レク 施設管理</p>	<p>自然の中で行えるイベント等があれば望ましい。</p>
			<p>観光関係事業</p>	<p>シティセールスと同様に、SNSを有効活用する等、情報発信の強化に取り組んでほしい。</p>
			<p>企業立地促進補助金</p>	<p>より小規模な事業者にも使える制度にしてもらいたい。 新規事業者が立地される事で、地域内連携が強化・活発化するのであれば、助成要件を緩和しても良いのではないかと。</p>
			<p>台湾投資家のニーズを 踏まえた対恵庭投資拡大 事業(直接投資に関する 事業)</p>	<p>招聘事業などで観光資源のブラッシュアップを行うとともに、プロモーションビデオやENIAEYEを積極的に活用してPRしてほしい。</p>
<p>基本戦略4 地域産業間循環型 連携の経済強化の 確立と</p>	<p>(4)地域内での企業間の 連携、産業連関を構築 する仕組みづくり、具体 的施策の検討が必要</p>	<p>視点1 ：市内企業同士の取引活性化による地域循環型経済の確立</p>	<p>農商工等連携促進事業</p>	<p>ネットショップの品数が少なく周知不足の印象。まずは市民に知ってもらう事が大事。</p>
			<p>交流都市連携事業</p>	<p>シティセールスと同様に、情報発信の強化に取り組んでほしい。</p>

	中小企業振興基本計画策定時の課題 (P15～、P24～)	課題解決に向けた視点	項目	意見及び事業アイデア
成 基本 の 雇用 支援 戦略 の 3 確保と人材育	(2)人材の確保(質・量とも)、人材育成に対する具体策の検討が求められている	視点2 :働きやすい労働環境の整備	就職促進事業	現在、有効求人倍率が1.0倍を超えているということもあり、企業側の人材不足が問題となっている。求職者側よりも雇い入れる企業側の視点での施策が必要。
			恵庭市シルバー人材センター事業費補助金	登録されている人材の「見える化」が必要であり、ニーズとシーズの効率的なマッチングが必要。個々の会員の活動の見える情報発信を行うべき。
			技能功労者表彰	表彰対象となる業種が狭いので対象業種を広げるなど表彰のあり方を見直すべき。
			農福連携	事業自体は今後も実施すべき事業であるが、あくまで福祉政策として議論すべき議題であるため、専門部会の議題からは除くべき。
継 基本 等 起 戦略 による 業 略 地域 第二 経済 創業 の 活 円 性 滑 化 な 事 業 承	(1)流通・商業、サービス業での取引先や販売先などの販路拡大支援の必要性 (3)廃業可能性企業に対する支援策の検討が必要	視点3 :地元企業を支援する仕組みづくり 視点4 :起業・創業への支援	起業家支援事業補助(一般財源)	起業塾の受講後に、起業した方へのフォローアップや起業者の経験談が聞ける場を設けるべき。
			起業支援事業補助(一般財源)	補助金の金額については据え置きでよい。将来的には、創業後の事業拡大や資金不足に対する補助といった事業継続を支援するような取組みがあれば事業者は助かるのではないだろうか。まずは、補助金を受けた事業者の実態調査を行うべき。
			中小企業振興プラザ(駅まちプラザ)事業	現在の体制では賑わいの創出は難しく、抜本的な見直しが必要である。週替わりでイベントを打ち出したり、特産品のPR方法を変えたりするといった工夫が必要。

恵庭市中小企業振興基本計画の見直しのポイント

■平成28年度恵庭市中小企業経営改善調査を踏まえた中小企業振興基本計画見直しのポイント

H26実態調査概要(参考)		H28経営改善調査概要		中小企業振興基本計画の見直しのポイント
主な調査結果からの課題	課題検討に向けたポイント	主な調査結果からの考察	課題検討に向けたポイント	課題解決に向けた4つの視点と戦略と具体的政策
(1) 流通・商業、サービス業での取引先や販売先などの販路拡大支援の必要性	・個人商店の営業課題 ・駅前商店街の廃業 ・販売先等マーケティング支援の必要性	(1) 製造、流通・商業、サービス業での高付加価値型の商品・サービス開発による市場開拓・取引先や販売先など既存商品・サービスの販路拡大支援の必要性	・流通・商業サービス業の業況格差拡大 ・競合等外部環境の変化に伴う業績低下 ・高付加価値型製品や新サービス開発支援策を検討することが必要	【全体としての見直しのポイント】 アンケート結果から恵庭市の中小企業を取り巻く課題が変化し、雇用のミスマッチなど人材不足が深刻化している。一方で、経済界に対する恵庭市の知名度不足に起因する人材確保や営業上の課題を挙げる事業者も多い。以上から、特に恵庭市の知名度向上に向けた取り組みと人材不足に対する取り組みを優先課題としたうえで中小企業振興基本計画見直しの検討を行う。
(2) 人材の確保(質・量とも)、人材育成に対する具体策の検討が求められている	・人材が質、量ともに不足 ・ハローワークでは集まらない ・人材の高齢化と人材育成の課題	(2) 人材の確保が難しく地域、業種ごとの課題に対応した具体的人材育成・採用策の検討が必要	・全国と同様に雇用ミスマッチによる需給ギャップが存在し、恵庭の知名度不足による求人数も不足 ・工業を中心に履修する学科が設置されている高等学校もないため若年層の新規採用が困難 ・業界によって人材育成に取り組むべき課題も多様化している ・教育機関と連携し業種・業態・職位・職種それぞれの課題やニーズに対応した、人材育成・確保戦略に取り組むことが必要。	【課題解決に向けた4つの視点】 視点1：魅力的な就労環境の整備(←元計画の視点2：働きやすい労働環境の整備) ・女性、外国人、障がい者などを含めた幅広い人材に対して、より良い労働環境の整備や恵庭立地企業の認知機会の増加 ・人材不足による雇用ミスマッチを防ぐための人材育成の取り組みが必要。
(3) 廃業可能性企業に対する支援策の検討が必要	・経営者の高齢化 ・事業承継および後継者不足	(3) 廃業可能性企業に対する支援および廃業後の空き店舗活用策の検討が必要	・小売業、飲食サービス業の廃業数は開業数のおよそ2倍、建設業ではおよそ8倍の廃業率 ・5年後には潜在的に市内事業者の約10%が廃業、事業譲渡を検討 ・廃業検討事業者のほとんどが廃業後は自宅として利用を希望しさらなる商業地区のシャッター化が懸念される ・業績改善も含めた総合的な事業承継の新たな枠組みによるアイデアと取り組みが必要	視点2：地元企業の成長を支援する仕組みづくり(←元計画の視点3：地元企業を支援する仕組みづくり) ・地元の小規模事業者が持続的に成長するための取り組みが必要 ・地域産業資源を活用した商品開発や恵庭市の強みを活かした効果的なシテイセールスの取り組みが必要
(4) 地域内での企業間の連携、産業連関を構築する仕組みづくり、具体的施策の検討が必要	・恵庭市内事業者同士の取引増加、販路開拓が業績好転につながる ・工業団地立地企業の交流増加が必要	(4) 地域内での企業間の連携、産業連関を構築する仕組みづくり、具体的施策の検討が必要	・農工商等連携や交流機会の場を提供する施策は引き続き重要 ・地域経済循環の実現に市内の事業者の競争力を高める取り組みも重要 ・異業種交流イベントや商談会、工場見学など更に交流機会の増加	視点3：起業・創業への支援(←元計画の視点4) ・事業承継と連携した取り組みやITを活用した起業など起業に広がりを持たせるための工夫が必要
(5) 製造業での設備老朽化に対する支援策の検討	・施設、設備面の更新等における具体的なニーズの把握 ・製造業での施設や設備の老朽化 ・新たな助成金制度の創出等の検討が必要	(5) 製造業での設備老朽化に対する支援策の継続的な支援の検討が必要	・企業立地促進条例に基づく助成制度や設備投資促進補助金などの助成効果が表れている ・施設や設備の老朽化は依然として製造業における経営課題として上位	視点4：地域内での産業間連携の強化(←元計画の視点1) ・地域循環向上に対して、より効果的で波及効果の高い業種、事業者の絞り込みによる連携強化や新規参入促進を促す仕組みが必要 ・立地企業による市内取引や経済効果の分析が必要
(6) 公共事業依存型企業の民間シフトへの支援対策の検討	・公共事業費の長期的な削減傾向 ・公共事業依存企業の民間シフト支援が必要	(6) 公共事業依存型企業の人材確保の課題への支援対策の検討	・民間シフトへのニーズが減少 ・公共事業依存企業における経営課題が、民間シフトから人材確保の問題へと変化 ・雇用のミスマッチなどにより定期採用ができていない企業が増加 ・教育機関連携や恵庭立地企業の魅力を発信する機会の創出など新たな人材育成や人材確保のための施策が必要	
(7) 恵庭市内3地域間の不均等を是正していくための施策の検討	・恵庭市内の恵庭、恵み野、島松の地域間の不均等を是正 ・地域間によって住民、商業施設等の偏り	(7) 恵庭市内3地域間の不均等を是正していくための施策の検討	・島松地域や恵庭地域も新規施設もオープンするなど改善傾向 ・依然として廃業による空き店舗も多く存在していることから取り組みは引き続き必要	
(8) 地域貢献型企業に対する施策的支援の検討	・地域貢献と事業目標を同一線上に捉え事業展開している地域貢献型企業の認知不足と認知度向上に向けた取り組み	今回は、特にアンケートの結果に触れられていないことやヒアリング調査でも意見がないことから、見直しの検討項目から除外した。	-	
(9) 観光振興に関し、その展開の是非を含めた具体的施策の検討	・恵庭溪谷などの自然資源を活用 ・観光振興について根本から議論検討を重ねていく必要がある	(8) 観光振興に向けた積極的な検討と地域の魅力向上を図るための具体的施策の検討	・インバウンドをターゲットにした効果的かつ継続的な取り組みが必要 ・千歳や北広島の自治体や事業者との札幌圏域全体の付加価値向上に取り組むことが必要 ・恵庭の自然や観光資源のストーリーを活かした地域の魅力向上に向けた取り組みとして、観光振興に積極的に取り組むことが必要	
(10) 施策担当者への情報集約、並びに市内事業所との情報共有できる具体的施策の検討	・定期的な市内企業の悉皆調査など中小企業の状況を把握が必要 ・事業所のニーズを直接的に把握 ・地域の実態に見合った新たな施策プランの創出が必要	(9) 高齢化の進展による生産年齢人口低下に対応した小規模事業者の企業支援と起業後の持続的成長に向けた具体的施策の検討	・生産年齢人口比率の低下が急速に進んでいる ・地域経済活力の低下懸念から、小規模事業者を中心とした企業の発展を支えることが地域活性化に重要 ・小規模事業者の持続的に成長するために利用できる制度など関係機関が提供する制度を横断的にワンストップで情報提供し活用を促す仕組みが重要 ・市内事業所の成長ステージで異なる課題の把握と既存支援メニューとの対応可否を検討する上で既存支援メニューで不足している地域実態に合った施策を具体的に把握するための実態調査が必要	

SWOT分析と6つの推進方針の展開

※下線部が今回の追加部分

□強み	□弱み
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的優位性 (JRや高速道路の結節点、港湾や空港、大消費地に近接) ・ 食料品製造業は道内トップクラスの出荷額を誇る ・ 製造工場が多く立地し働く場がある ・ 道の駅は道内有数の高い集客力を誇る ・ 多様な農産物が生産されている ・ 豊富な地下水と緑豊かな自然がある ・ <u>充実した文教施設環境 (えにあす等)</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市有の工業団地に分譲可能地がない ・ 大手製造業の地域経済への波及効果がない ・ 伝統的・個性的なものづくり企業が少ない ・ 地元企業の対外的な営業力が弱い ・ 地元企業の従業員確保が難しい ・ 観光客を受け入れる宿泊施設が少ない ・ 観光は日帰り客が中心で花や豊かな自然を生かしてきていない ・ 全国から見て恵庭は知名度が低い ・ 公的需要への依存構造 ・ <u>大規模な商圏が近い</u>
□機会	□脅威
<ul style="list-style-type: none"> ・ 震災後の企業の活動拠点の分散化 ・ 道産の1次産品に着目した工場の立地 ・ 海外からの道内観光客の増加 ・ 恵み野や恵庭駅周辺の再開発による都市整備の進展 ・ 札幌恵庭自転車道路の整備(サイクリング観光) ・ 農商工連携・6次産業化の高まり ・ 食の北海道ブランドの高まり ・ <u>LCCの就航によるインバウンド観光客増加</u> ・ <u>新工業団地の造成</u> ・ <u>JR 快速便の増便</u> ・ <u>民間による新規高等学校・幼稚園の設立</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口減少・少子高齢化による生産労働人口の減少 ・ 事業主(特に創業者)の高齢化 ・ 企業の生産拠点の道外集約による撤退 ・ 空き家や商店街の空き店舗の増加 ・ 市内に駐屯する自衛隊の縮小による人口減 ・ 社会情勢の変化に対応する危機感が希薄 ・ <u>消費税増税・軽減税率に対する対応</u>

H30年～H31のスケジュール

項目		H30.2	H30.3	H30.4	H30.5	H30.6	H30.7	H30.8	H30.9	H30.10	H30.11	H30.12	H31.1	H31.2	H31.3
審議会	・推進管理報告 ・中間年 数値目標に関する報告 ・今後のスケジュール説明	H29第2回 審議会						H30第1回 審議会						合同 第2回審議会	
	委員委嘱											諮問・答申		H30第2回 審議会	※専門部会と 併せて開催
専門部会	委員委嘱	H29第3回 専門部会													
	検討結果に係るH30年度予算要求結果	H29第3回 専門部会												合同 H30第4回専門 部会	
	・H29年度事業検証 ・H31年度具体的施策のためのアイ ディア検討及び意見集約 ・中間年数値目標検討				H30第1回 専門部会	H30第2回 専門部会	H30第3回 専門部会								
市（事務局）	事務局会議関連 準備事項		・H29年度事業 シート作成 ・H30年度各基 本戦略事業予 算資料作成	・第1回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第2回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第3回専門部 会開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布	・第1回審議会 開催案内 ・資料送付 ・意見集約 ・配布					審議会委員 委嘱起案	・第2回審議 会、第4回専門 部会開催案内		・H30年度事業 シート作成 ・H31年度各基 本戦略事業予 算資料作成
	H31年度事業分 政策的経費要求							積算 → 要望調査	→ ヒアリング						
	H31年度事業分 通常予算要求									事業費積算 →	→ 予算査定				

※審議会委員改選(H31. 2月改選)